

デジタル、環境、イノベーションでのさらなる成長をめざして事業体制を強化

株式会社日立製作所(以下、日立)は、次期中期経営計画でデジタル、環境、イノベーションを軸に社会イノベーション事業のさらなる進化と成長を実現するため、2022年4月1日付で、事業体制を強化します。

1. デジタル、環境、イノベーションによる成長の加速

(1) デジタル化の加速による成長

デジタル化による成長を加速するため、北米に拠点を置く日立デジタル社¹を中心として日立グループの横断的なグローバルデジタル戦略を策定・推進していく体制を構築します。同社の会長にはデジタルシステム&サービス部門を担当する執行役員副社長の徳永 俊昭が就任し、CEOには、制御プラットフォーム事業のDX推進や家電事業のデジタル化をリードしてきた、谷口 潤(現・日立グローバルライフソリューションズ取締役社長)が就任します。

さらに、2人のリーダーをデジタルシステム&サービス部門の経営陣に加え、デジタル事業のグローバルな成長を推進する体制を強化します。GlobalLogic社CEOのシャシャンク・サマントは、同社のデジタルエンジニアリング力を活用して引き続き日立全社の顧客協創とデジタル事業を牽引するとともに、執行役員副社長である徳永のエグゼクティブアドバイザーも兼務し、日立グループ全体のデジタル事業成長戦略の策定に参画します。また、日立ヴァンタラ社CEOのガジェン・カンディアは、デジタルシステム&サービス部門のChief Digital Transformation Officer(CDXO)を兼務し、同社の強みであるクラウド・データ活用の知見を日立グループのサービス事業の拡大に生かして、グループ全体をデジタルソリューションプロバイダーへと変革させていきます。

これらの体制強化により、グローバルにLumada事業を拡大し、DXによる成長を加速します。

(2) 環境戦略推進の加速による成長

脱炭素社会やサーキュラーエコノミーなどの実現に向けて、日立グループとしてサステナビリティに貢献し成長していくため、Chief Sustainability Officerを新設し、執行役員常務のローレナ・デッラジョヴァンナが就任するとともに、Head of Environment²とChief Diversity & Inclusion Officer(CDIO)を兼務します。欧州政界や産業界に幅広い人脈を持つデッラジョヴァンナのもと、サステナビリティに包括的に配慮しつつ、グローバルな環境戦略を策定・推進していくことで、環境長期目標達成に向けた取り組みを加速するとともに、環境を軸にした日立グループ全体での事業機会の探索や価値創出をリードし、GX(Green Transformation)によるサステナブルな成長を実現します。

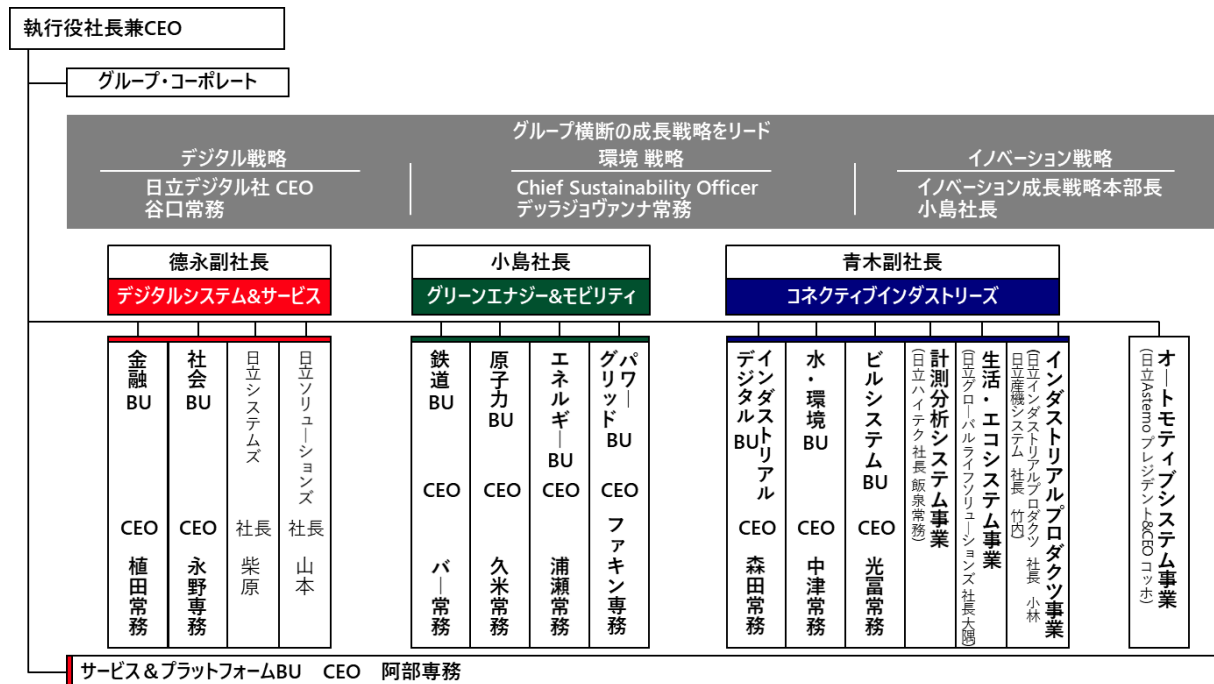
(3) イノベーションへの投資による成長

2050年からバックキャストしたイノベーションの創出に向けた投資戦略の策定・実行を推進し、日立グループ全体の成長を加速させるため、イノベーション成長戦略本部を新設し³、執行役員社長の小島 啓二が本部長を兼務します。研究開発グループやスタートアップ企業などとの連携を強化しながら、戦略的な投資を通じて新たな技術やビジネスモデルによるイノベーションを生み出すことで、日立グループの次の成長をリードしていきます。

2. 経営のシンプル化による成長スピードの加速

経営のスピードを上げ、グローバルでの競争に勝つため、「デジタルシステム&サービス」「グリーンエネルギー&モビリティ」「コネクティブインダストリーズ」の3つに構成をシンプル化します。従来のビジネスユニット(BU)制を維持しつつ、事業特性の近い部門間での連携を強化するとともに、「デジタル」「環境」「イノベーション」による成長の加速を図ることで、グローバルトップポジションをめざしていきます。

■2022年4月1日付の事業体制



3. 経営基盤の強化

(1) リスクマネジメント体制の強化

グローバルでの成長をめざす中で直面するさまざまなリスクに迅速かつ包括的に対処するため、現・執行役専務 CFO の河村 芳彦を執行役副社長とし、Chief Risk Management Officer(CRMO)も兼務します。CRMOのもと、グローバル各地の関係部門との横断的な連携や事業の機会とリスク評価を行う機能を設置し、統合的に意思決定する体制を強化することで、自然災害や地政学リスクだけでなく、コンプライアンスやセキュリティ、品質や調達を含めたサプライチェーンなどのリスクにプロアクティブに対応し、盤石な経営基盤の実現をめざします。

(2) ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)のさらなる推進

日立は、D&Iを、イノベーションの源泉、グローバル成長のエンジンと考え、多様な人財を、それぞれの経験や知見を生かし能力を最大限発揮できるポジションに配置しています。今回の事業体制の強化においても、ローレー・デッラジョヴァンナ、ガジェン・カンディア、河村 芳彦など、海外・女性人財や日立グループ外のバックグラウンドを有する多様な人財を積極的に配置することで、グローバルでのさらなる成長を図っていきます。

*1 現・日立グローバルデジタルホールディングス社の機能強化を図り、社名を日立デジタル社(名称は現時点の予定)に変更する。

*2 現・Chief Environmental Officer の役職を Head of Environment に改称する。

*3 現・未来投資本部とコーポレートベンチャリング室を統合して設立する。

■日立製作所について

日立は、データとテクノロジーで社会インフラを革新する社会イノベーション事業を通じて、人々が幸せで豊かに暮らすことができる持続可能な社会の実現に貢献します。「環境(地球環境の保全)」「レジリエンス(企業の事業継続性や社会インフラの強靭さ)」「安心・安全(一人ひとりの健康で快適な生活)」に注力しています。IT・エネルギー・インダストリー・モビリティ・ライフ・オートモティブシステムの 6 分野で、OT、IT およびプロダクトを活用する Lumada ソリューションを提供し、お客さまや社会の課題を解決します。2020 年度(2021 年 3 月期)の連結売上収益は 8 兆 7,291 億円、2021 年 3 月末時点で連結子会社は 871 社、全世界で約 35 万人の従業員を擁しています。

詳しくは、日立のウェブサイト(<https://www.hitachi.co.jp/>)をご覧ください。

以上

このニュースリリース記載の情報(製品価格、製品仕様、サービスの内容、発売日、お問い合わせ先、URL 等)は、発表日現在の情報です。予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
